

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	Ⅲ－２		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
市町村名		富士川町		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	9,607,185	11,470,584	実質収支比率	7.7	6.2
							財源超過	×	歳出総額	9,099,209	11,103,325	経常収支比率	84.6	88.3
							首都	×	歳入歳出差引	507,976	367,259	(※1)	(88.2)	(91.6)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	106,359	60,053	標準財政規模	5,182,592	4,917,976
								×	実質収支	401,617	307,206	財政力指数	0.35	0.36
人口	令和2年国調(人)	14,219 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>94,411</td> <td>-109,704</td> <th>公債費負担比率</th> <td>14.5</td> <td>16.6</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	94,411	-109,704	公債費負担比率	14.5	16.6	
	平成27年国調(人)	15,291 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>16</td> <td>38</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	16	38	健全化判断比率			
	増減率 (%)	-7.0				山振	○	繰上償還金	62,875	260,700	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)	令04.01.01(人)	14,475 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>○</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	14,318 <th rowspan="2">第1次</th> <td>265</td> <td>312</td> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>157,302</td> <td>151,034</td> <th>実質公債費比率</th> <td>12.0</td> <td>12.3</td>	第1次	265	312	指数表選定	○	実質単年度収支	157,302	151,034	実質公債費比率	12.0	12.3	
	令03.01.01(人)	14,683 <td>3.8</td> <td>4.1<td></td><td></td><td></td><td></td><th>将来負担比率</th><td>48.4</td><td>55.3</td></td>		3.8	4.1 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>48.4</td> <td>55.3</td>					将来負担比率	48.4	55.3		
	うち日本人(人)	14,532 <th rowspan="2">第2次</th> <td>2,271</td> <td>2,465</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第2次	2,271	2,465									
	増減率 (%)	-1.4		32.3	32.5									
	うち日本人(%)	-1.5 <th rowspan="2">第3次</th> <td>4,491</td> <td>4,816</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	4,491	4,816									
面積 (km ²)	112.00	63.9		63.4										
人口密度 (人/km ²)	127													
世帯数 (世帯)	5,638													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,250,243	8,042,564	資金不足比率 (※4)		
	市区町村長	1	6,850		一般職員	154	485,562	3,153	うち公的資金	5,270,026	4,830,844			
	副市区町村長	1	5,800		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,163,104	4,881,322			
	教育長	1	5,380		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	145,810	213,574			
	議会議長	1	2,950		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,400		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	480,000	480,000			
	議会議員	12	2,200		合計	154	485,562	3,153	積立金現在高	957,484	957,468			
									減債基金	567,359	566,583			
									その他特定目的基金	1,122,412	1,256,494			
	一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(15)	三郡衛生組合(一般会計)	(25)	(株)富士川			
(2)	奨学金特別会計	(7)	介護保険特別会計			(12)	下水道事業特別会計	(16)	三郡衛生組合(し原処理事業特別会計)	(26)	一般社団法人ふじかわ			
(3)	かじかの湯事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(13)	當農飲雑用水事業特別会計	(17)	三郡衛生組合(火葬事業特別会計)					
(4)	峡南地区通級指導教室共同設置特別会計	(9)	介護サービス事業特別会計			(14)	箱原農業集落排水事業特別会計	(18)	中巨摩地区広域事務組合(一般会計)					
(5)	峡南地区充指導主事共同設置特別会計							(19)	中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)					
								(20)	中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)					
								(21)	中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)					
								(22)	中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)					
								(23)	中巨摩地区広域事務組合(し原処理事業特別会計)					
								(24)	峡南広域行政組合(一般会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例債)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,542,118	16.1	1,463,940	28.6	普通税	1,463,755	94.9	-
地方譲与税	77,025	0.8	77,025	1.5	法定普通税	1,463,755	94.9	-
利子割交付金	1,301	0.0	1,301	0.0	市町村民税	742,709	48.2	-
配当割交付金	9,218	0.1	9,218	0.2	個人均等割	26,384	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	11,942	0.1	11,942	0.2	所得割	652,775	42.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	35,970	2.3	-
地方消費税交付金	359,096	3.7	359,096	7.0	法人税割	27,580	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	506	0.0	506	0.0	固定資産税	556,896	36.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	552,652	35.8	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,392	4.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	102,758	6.7	-
自動車税環境性能割交付金	6,818	0.1	6,818	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	14,578	0.2	14,578	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	25,344	0.3	24,309	0.5	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	10,749	0.1	10,749	0.2	目的税	78,363	5.1	-
自動車税減収補填特例交付金	2,132	0.0	2,132	0.0	法定目的税	78,363	5.1	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,034	0.0	1,034	0.0	入湯税	185	0.0	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	11,429	0.1	10,394	0.2	事業所税	-	-	-
地方交付税	3,420,136	35.6	3,089,654	60.3	都市計画税	78,178	5.1	-
普通交付税	3,089,654	32.2	3,089,654	60.3	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	330,482	3.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
（一般財源計）	5,468,082	56.9	5,058,387	98.7	合計	1,542,118	100.0	-
交通安全対策特別交付金	1,058	0.0	1,058	0.0				
分担金・負担金	55,760	0.6	-	-	区分	令和3年度	令和2年度	
使用料	125,992	1.3	354	0.0	徴収率	現	計	
手数料	18,419	0.2	-	-	(%)	年	・	計
国庫支出金	1,584,649	16.5	-	-	合計	98.9	96.0	99.1 96.0
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	市町村民税	99.1	97.7	99.3 97.7
都道府県支出金	420,944	4.4	-	-	純固定資産税	98.5	93.5	98.7 93.7
財産収入	83,974	0.9	53,523	1.0				
寄附金	108,680	1.1	-	-	公営事業等への繰出			
繰入金	167,096	1.7	-	-	合計	1,465,686	実質収支	171,415
繰越金	367,259	3.8	-	-	病院	360,159	再差引収支	161,324
諸収入	108,672	1.1	12,393	0.2	下水道	340,275	加入世帯数(世帯)	1,996
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	67,942	被保険者数(人)	3,093
うち猶予特例債	-	-	-	-	上水道	33,503	被保険者	保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費
うち臨時財政対策債	220,000	2.3	-	-	国民健康保険	131,390	1人当り	
歳入合計	9,607,185	100.0	5,125,715	100.0	その他	532,417		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	78,525	0.9	-	78,525
総務費	1,319,342	14.5	449,571	775,292
民生費	2,437,285	26.8	4,926	1,258,374
衛生費	1,164,598	12.8	1,264	857,641
労働費	8,000	0.1	-	-
農林水産業費	275,404	3.0	149,502	173,028
商工費	707,701	7.8	454,212	288,538
土木費	919,005	10.1	399,455	450,308
消防費	314,976	3.5	2,140	302,134
教育費	959,017	10.5	273,246	570,972
災害復旧費	857	0.0	-	857
公債費	914,499	10.1	-	889,076
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,099,209	100.0	1,734,316	5,644,745

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,540,083	38.9	2,496,360	2,491,615	46.6
人件費	1,533,839	16.9	1,388,519	1,388,411	26.0
うち職員給	840,921	9.2	740,818	-	-
扶助費	1,091,745	12.0	218,765	214,128	4.0
公債費	914,499	10.1	889,076	889,076	16.6
元利償還金	914,499	10.1	889,076	889,076	16.6
うち元金	888,921	9.8	863,503	863,503	16.2
うち利子	25,578	0.3	25,573	25,573	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,823,953	42.0	2,724,809	2,028,514	37.9
物件費	1,197,058	13.2	716,773	600,933	11.2
維持補修費	8,130	0.1	5,506	701	0.0
補助費等	1,518,331	16.7	1,156,494	703,487	13.2
うち一部事務組合負担金	595,865	6.5	595,733	520,683	9.7
繰出金	1,072,024	11.8	843,279	723,393	13.5
積立金	20,410	0.2	2,757	-	-
投資・出資金・貸付金	8,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,735,173	19.1	423,576	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,734,316	19.1	422,719	-	-
うち補助	838,853	9.2	260,613	-	-
うち単独	861,683	9.5	159,948	-	-
災害復旧事業費	857	0.0	857	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,099,209	100.0	5,644,745	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	9,669	9,166	503	397	13	8,250	
2 奨学金特別会計	3	0	3	3	0	0	
3 かじかの湯事業特別会計	64	63	1	2	30	0	
4 峡南地区通級指導教室共同設置特別会計	2	2	0	0	0	0	
5 峡南地区充指導主事共同設置特別会計	1	1	0	0	0	0	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	9,739	9,232	507	402		8,250	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,801	1,629	172	171	131	0	0		
2 介護保険特別会計	1,895	1,809	86	86	311	0	0		
3 後期高齢者医療特別会計	379	374	5	4	232	0	0		
4 介護サービス事業特別会計	85	76	9	9	0	0	0		
5 水道事業会計	254	230	24	617	12	499	237		法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	122	116	6	6	67	503	424		法非適用企業
7 下水道事業特別会計	639	605	34	19	329	3,032	2,935		法非適用企業
8 営農飲雑用水事業特別会計	11	9	2	3	1	4	3		法非適用企業
9 箱原農業集落排水事業特別会計	14	13	1	1	11	22	22		法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				917		4,060	3,621		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 三都衛生組合(一般会計)	26	24	2	2	0	0	0	
2 三都衛生組合(し原処理事業特別会計)	302	293	9	9	0	0	0	
3 三都衛生組合(火葬事業特別会計)	381	368	13	13	0	0	0	
4 中巨摩地区広域事務組合(一般会計)	49	45	3	3	0	0	0	
5 中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)	1,340	1,293	47	47	1	1,649	0	
6 中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)	13	12	1	1	3	0	0	
7 中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)	35	33	2	2	2	0	0	
8 中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)	50	48	2	2	0	0	0	
9 中巨摩地区広域事務組合(し原処理事業特別会計)	271	255	16	16	0	0	0	
10 峡南広域行政組合(一般会計)	1,638	1,601	37	37	16	308	0	
11 峡南広域行政組合(ふるさと市町村圏特別会計)	7	7	0	0	2	0	0	
12 峡南広域行政組合(介護保険特別会計)	216	213	3	3	30	0	0	
13 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)	4,678	4,270	408	408	61	0	0	
14 山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び金庫管理・留保事業特別会計)	717	714	3	3	9	0	0	
15 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)	453	436	16	16	0	3,580	0	
16 山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業特別会計)	7	6	2	2	0	0	0	
17 山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	51	47	4	4	0	0	0	
18 山梨県後援高齢者医療広域連合(一般会計・特別会計)	109,401	106,855	2,546	2,546	1,942	0	0	
19 峡南医療センター企業団	5,392	4,795	597	597	760	1,100	385	
20 山梨西部広域環境組合	225	196	30	30	0	0	0	
計 一部事務組合等				3,741		6,637	385	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	母分子
元利償還金		897,004	873,789	851,624	19.1
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金		398,520	405,392	399,138	9.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		67,428	62,189	64,245	1.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-
合計		(A) 1,362,952	1,341,370	1,315,007	
内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	母分子
債務負担行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 90,438	105,452	89,794		
標準財政規模	(C) 4,725,266	4,917,976	5,182,592		
算入公債費等の額	(D) 743,765	741,221	729,066		
	(C)-(D) 3,981,501	4,176,755	4,453,526		
実質公債費比率 ((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均)	(単年度)	13.3	11.8	11.1	
		12.1	12.3	12.0	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	7,920,358	8,042,564	8,250,243	185.3	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	4,121,615	3,912,336	3,620,891	81.3	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	541,950	633,054	687,831	15.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	1,548,151	1,561,753	1,618,060	36.3	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	(E)	14,132,074	14,149,707	14,177,025							
充当可能財源等	充当可能基金	3,507,777	3,597,629	3,574,246	80.3	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	3,270,897	3,146,270	2,935,307	65.9
	充当可能特定歳入	859,083	690,824	689,147	15.5		簡易下水道事業特別会計	486,407	434,277	424,446	9.5
	基準財政需要額算入見込額	7,455,422	7,551,149	7,757,775	174.2		水道事業会計	322,030	298,276	236,746	5.3
	合計	(F)	11,822,282	11,839,602	12,021,168		箱原農業集落排水事業特別会計	39,913	30,916	21,752	0.5
	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	58.0	55.3	48.4			その他の会計	2,368	2,597	2,640	0.1
						地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
健全化判断比率		令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	14.88	20.00							
連結実質赤字比率		-	19.88	30.00							
実質公債費比率		12.0	25.0	35.0							
将来負担比率		48.4	350.0								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

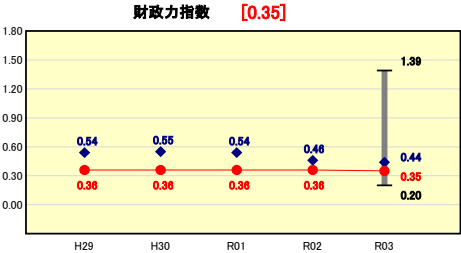
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,475	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,318	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.00	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	9,607,185	千円	将来負担比率	48.4	%
歳出総額	9,099,209	千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2	
実質収支	401,617	千円	(年度毎)	R02 III-2 R03 III-2	
標準財政規模	5,182,592	千円			
地方債現在高	8,250,243	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

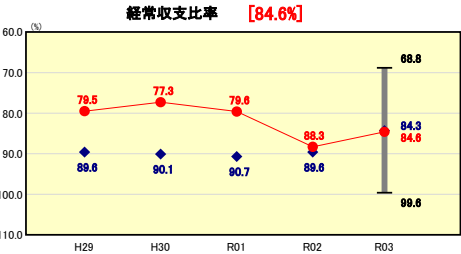
財政力



類似団体内順位 41/88 全国平均 0.50 山梨県平均 0.52

財政力指数の分析値
財政力指数は前年と比較し0.01ポイント減少しており、類似団体を下回る数値となっている。
今後とも人口の減少や高齢化が予想されることから、歳出の見直しを実施するとともに、町税等の徴収率の向上に更に取り組み、財源の確保を図る。また、行政運営の効率化を図り財政基盤の強化に努める。

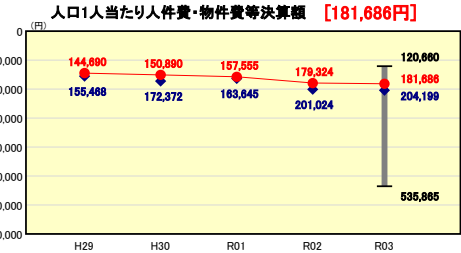
財政構造の弾力性



類似団体内順位 38/88 全国平均 88.9 山梨県平均 85.0

経常収支比率の分析値
経常収支比率は昨年度と比較し3.7%減少となったが、昨年に引き続き高い水準となっている。
今後、大型事業の償還が始まることからさらなる上昇が見込まれているため、公共施設の整理・統合等を進め、経常経費の削減に努める。

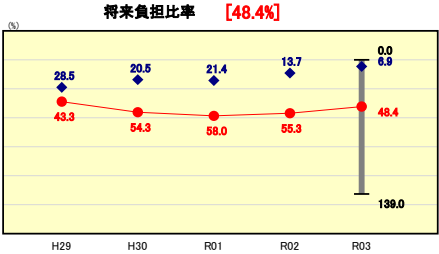
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 30/88 全国平均 155,088 山梨県平均 167,880

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
類似団体の平均を下回ったものの、昨年と比較し微増となった。昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症対策にかかる人件費が主な要因である。行政改革の推進により要員計画の見直しを図り人件費及び物件費の削減に努める。

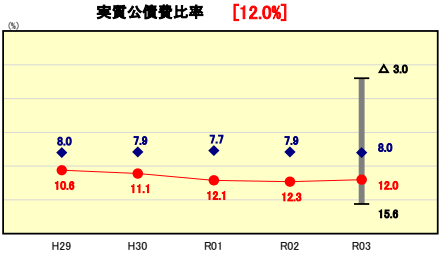
将来負担の状況



類似団体内順位 55/88 全国平均 15.4 山梨県平均 5.7

将来負担比率の分析値
将来負担比率は前年度より6.9%減少となった。要因としては、普通交付税の増に伴う標準財政規模の増加によるものである。なお、今回の標準財政規模が初めて50億を上回った。
今後、大規模事業による地方債の現在高の増加が見込まれるので、事業の有効性を精査すると共に効率的な繰上償還に努めていきたい。

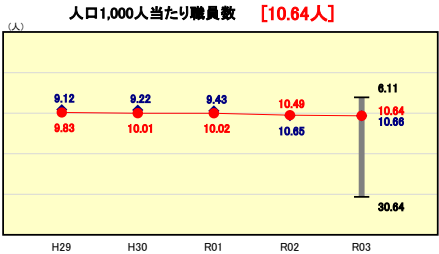
公債費負担の状況



類似団体内順位 61/88 全国平均 5.5 山梨県平均 7.7

実質公債費比率の分析値
実質公債費比率は前年と比較し減少となった。しかし、今後大規模事業による普通建設事業への多額な起債充当が見込まれるため数値の増大が見込まれる。
計画的な繰上償還や高利率の地方債の借り換えを行うなど償還額の標準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑えるよう努める。

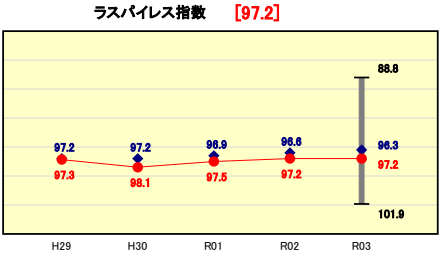
定員管理の状況



類似団体内順位 35/88 全国平均 8.21 山梨県平均 7.94

人口1,000人当たり職員数の分析値
人口1,000人当たりの職員数については類似団体の平均より低くなっているが、前年と比較し0.15人増加している。町の人口減少が主な要因であるが、今後も事務事業等の見直しを図り、適正な人員配置と組織体制の構築により定員管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 43/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析値
ラスパイレス指数は昨年と同数であったが、以前として類似団体を上回っている。働き方改革の推進に更に取り組み、時間外手当の削減に努めている。また、人事院勧告に基づき給与の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

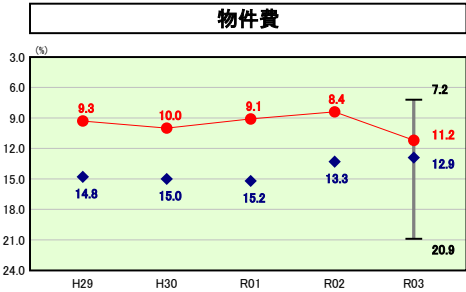
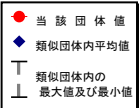
令和3年度

山梨県富士川町

経常収支比率の分析

人	口	14,475	人(R4.1.1現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	人	14,318	人(R4.1.1現在)	連	結	実	費	赤	字	比	率			
面積	積	112.00	km ²	実	費	公	債	費	比	率	12.0 %			
歳入総額		9,607,185	千円	将	来	負	担	比	率	48.4 %				
歳出総額		9,099,209	千円	市	町	村	類	型	H29	Ⅳ-2	H30	Ⅳ-2	R01	Ⅳ-2
実収支		401,617	千円	(	年	度	毎	)	R02	Ⅲ-2	R03	Ⅲ-2		
標準財政規模		5,182,592	千円											
地方債現在高		8,250,243	千円											

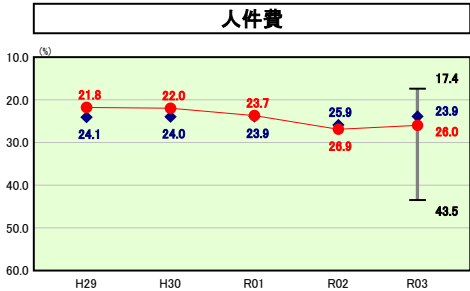
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 20/88 全国平均 13.8 山梨県平均 13.1

物件費の分析欄

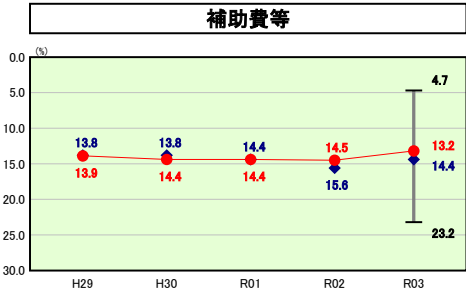
物件費は類似団体を下回っているが、昨年より2.8%増加した。これは新型コロナウイルスワクチン接種事業が主たる要因である。その他の事務事業について効率化を図り、これまで以上に経常経費削減に努め、数値の改善を図っていく。



類似団体内順位 55/88 全国平均 25.2 山梨県平均 22.7

人件費の分析欄

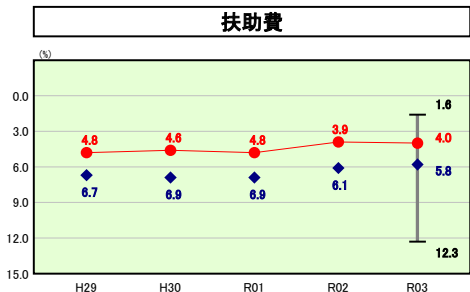
人件費は昨年と比較し、0.9%減少となった。しかし、類似団体と比較すると2.1%高くなっているため、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の導入を検討し、職員の適正な定員管理を図り人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 29/88 全国平均 10.2 山梨県平均 15.3

補助費等の分析欄

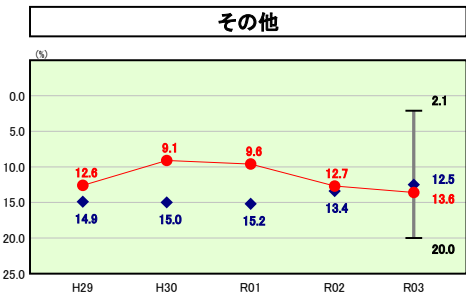
病院事業、ごみ処理事業、し尿処理事業、消防業務を一部事務組合で行っているため、一部事務組合への負担が多額となっている。しかし、定額給付金事業等の減により昨年と比較し減少となった。今後、各団体への補助金について事務事業評価制度により精査をし見直しを行うなど財政負担の軽減に向けた取り組みをしていく。



類似団体内順位 11/88 全国平均 12.0 山梨県平均 8.4

扶助費の分析欄

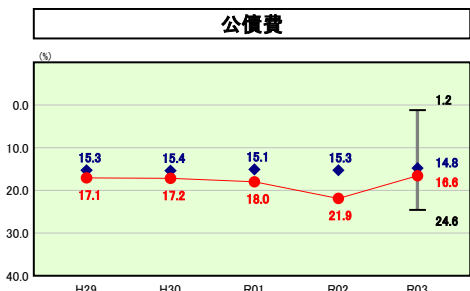
扶助費の経常収支比率は類似団体を下回っている。しかし、今後は児童福祉費や高齢者福祉費に係る扶助費の増加が予想されるため、資格審査の適正化を進め扶助費の上昇抑制に努める。



類似団体内順位 47/88 全国平均 12.0 山梨県平均 9.8

その他の分析欄

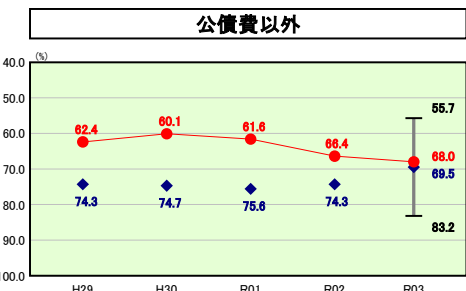
前年と比べ0.9%増となっている。特別会計への繰出金が多く占めているため、特別会計等の適正な運営に資するよう適切な繰出金を支出していく。



類似団体内順位 47/88 全国平均 15.7 山梨県平均 15.7

公債費の分析欄

公債費については、昨年と比較し5.3%減少となったが、今後大規模事業を控えており、起債借入額の増加が見込まれる。そのため事業の緊急性や妥当性、有効性を精査し事務事業の見直しに努めていく。



類似団体内順位 23/88 全国平均 73.2 山梨県平均 69.3

公債費以外の分析欄

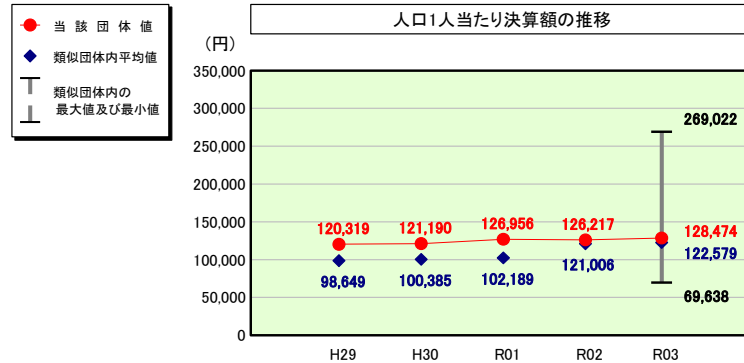
公債費以外の経常収支比率については、昨年と比較し1.6%増加した。今後は行政改革への取り組みや事務事業の見直しを更に進め、経常経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

山梨県富士川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

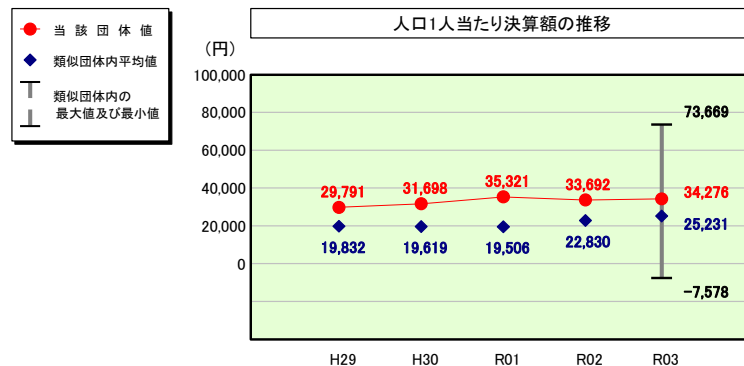
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,533,839	105,965	106,927	▲ 0.9
一部事務組合負担金(補助費等)	298,218	20,602	15,145	36.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	58,485	4,040	1,510	167.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,239	5,405	4,533	19.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,422	-
▲退職金	▲ 109,121	▲ 7,539	▲ 7,979	▲ 5.5
合計	1,859,660	128,474	122,579	4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.64	10.66	▲ 0.02
ラスパイレズ指数	97.2	96.3	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

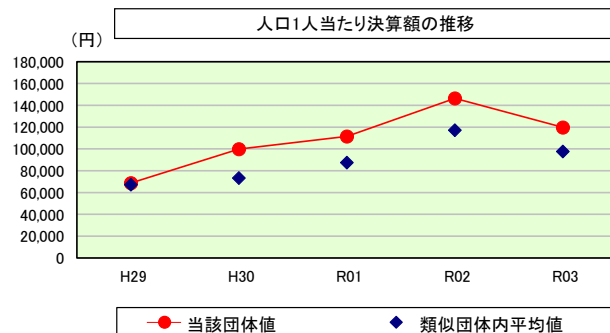


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	851,624	58,834	59,977	▲ 1.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	399,138	27,574	16,053	71.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	64,245	4,438	3,449	28.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	404	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 89,794	▲ 6,203	▲ 3,105	99.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 729,066	▲ 50,367	▲ 51,549	▲ 2.3
合計	496,147	34,276	25,231	35.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	1,063,648	68,769	26.9	67,343	0.1	26.8
うち単独分	421,403	27,245	3.0	32,865	▲ 6.3	9.3
H30	1,526,926	99,851	45.2	73,475	9.1	36.1
うち単独分	985,724	64,460	136.6	43,072	31.1	105.5
R01	1,669,876	111,548	11.7	87,464	19.0	▲ 7.3
うち単独分	736,153	49,175	▲ 23.7	47,479	10.2	▲ 33.9
R02	2,149,591	146,400	31.2	117,234	34.0	▲ 2.8
うち単独分	1,051,985	71,646	45.7	59,796	25.9	19.8
R03	1,734,316	119,815	▲ 18.2	97,758	▲ 16.6	▲ 1.6
うち単独分	861,683	59,529	▲ 16.9	45,946	▲ 23.2	6.3
過去5年間平均	1,628,871	109,277	19.4	88,655	9.1	10.3
うち単独分	811,390	54,411	28.9	45,832	7.5	21.4

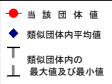
(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

山梨県富士川町

人口	14,475人(※4.1.1現在)
うち日本人	14,918人(※4.1.1現在)
外国人	112.00人
世帯数	9,607.185世帯
世帯当り	9,099,209円
歳入総額	401,617千円
歳出総額	5,182,582千円
歳入超過額	8,250,243千円

実質赤字比率	-	%			
通算実質赤字比率	-	%			
実質公債費比率	12.0	%			
特定公債費比率	48.4	%			
市町村類型	H29 IV-2	H30 IV-2	R01 IV-2	R02 IV-2	R03 IV-2

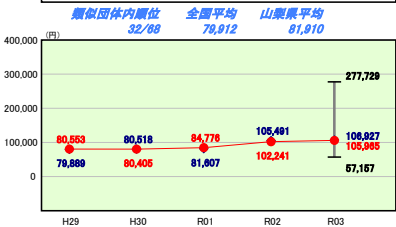


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

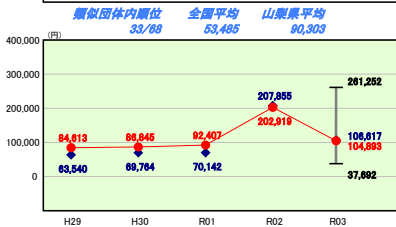
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

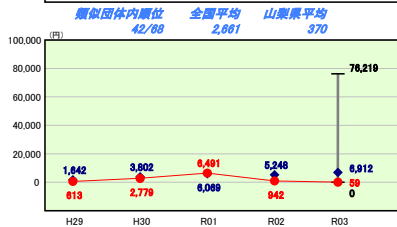
人件費



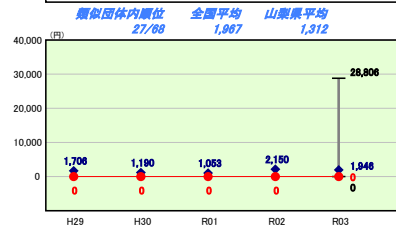
補助費等



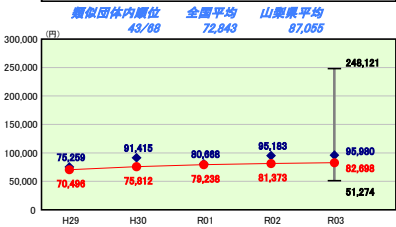
災害復旧事業費



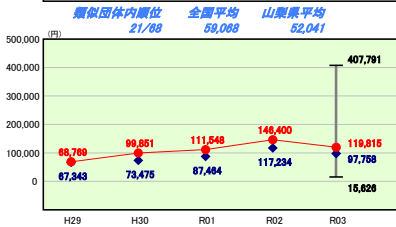
投資及び出資金



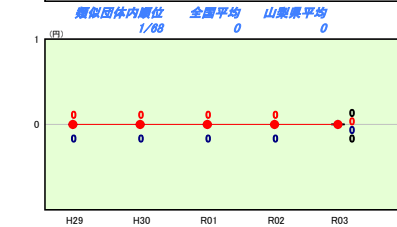
物件費



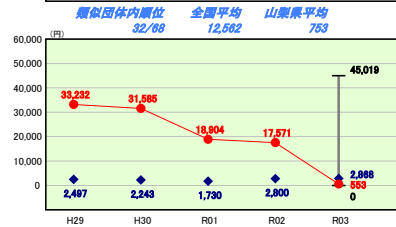
普通建設事業費



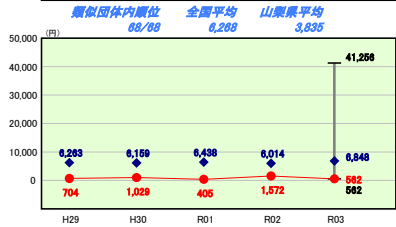
失業対策事業費



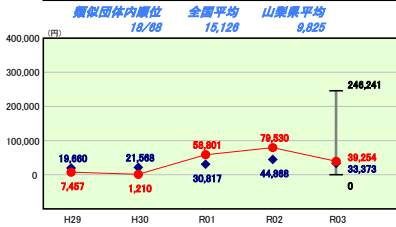
貸付金



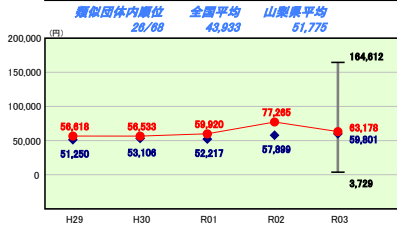
維持補修費



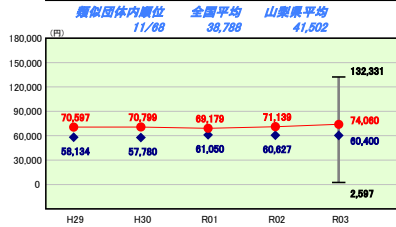
普通建設事業費(うち新規整備)



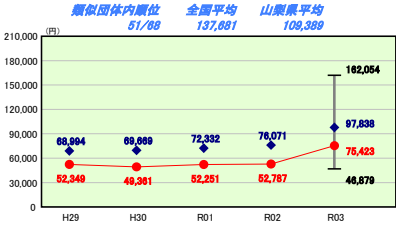
公債費



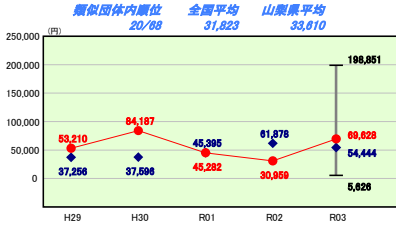
繰出金



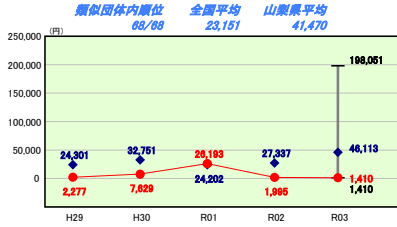
扶助費



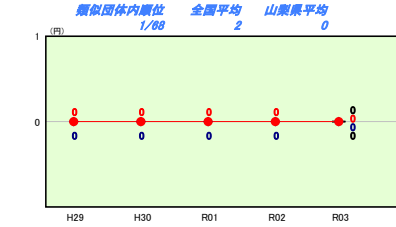
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析値

- ・歳出決算総額における住民一人当たりのコストは、628.615円である。給食センター整備事業や庁舎解体事業の終了等により減少となった。
- ・補助費が大きく減少した理由は新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金が減少したことによる。
- ・普通建設事業費は前年度と比較し減少している。これは、給食センター整備事業が終了したことが主な要因である。しかし、更新整備については昨年より大幅に増加している。これは、道の駅農産物加工所増築改修工事等による事業費が増大したためである。
- ・扶助費が大きく増加した要因は、住民税非課税世帯臨時特別交付金事業によるものである。
- ・貸付金が大幅に減少しているが、峡南医療センター企業団への貸付金額が減ったためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

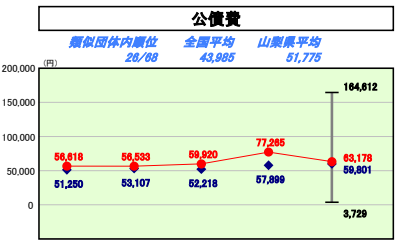
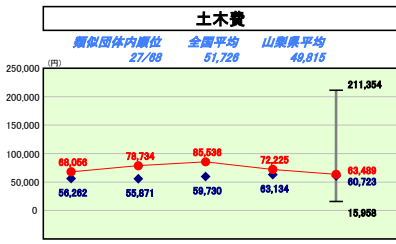
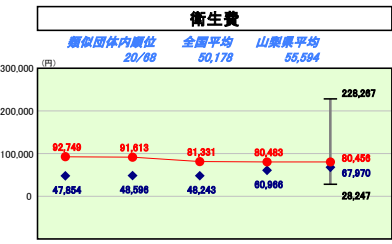
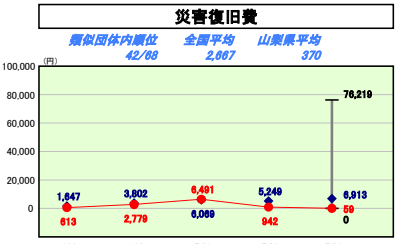
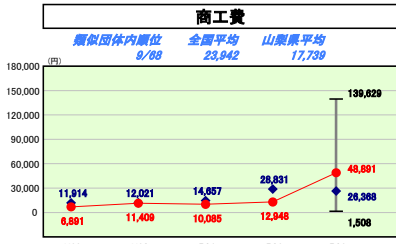
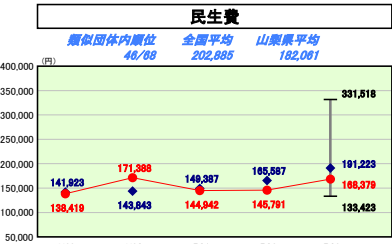
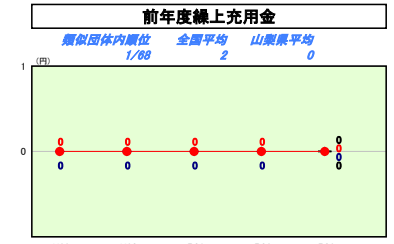
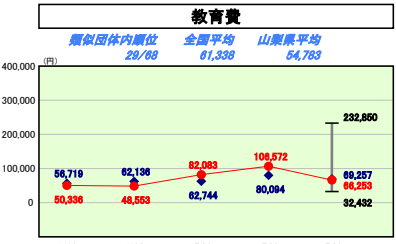
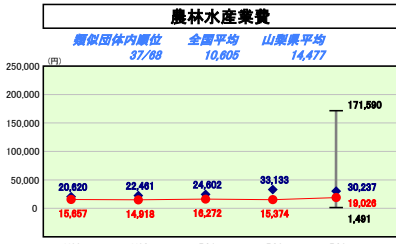
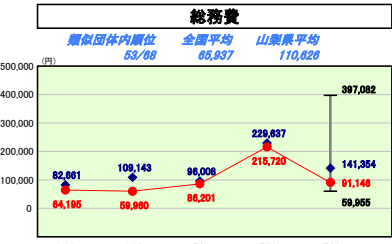
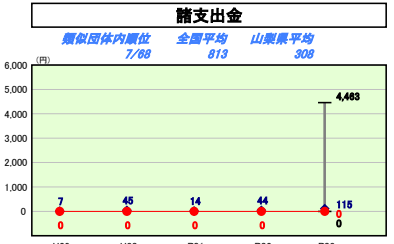
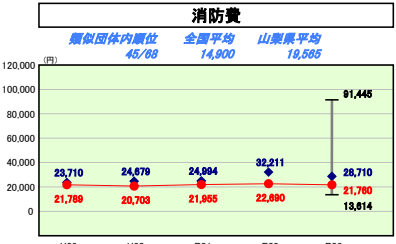
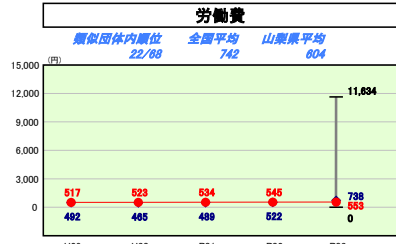
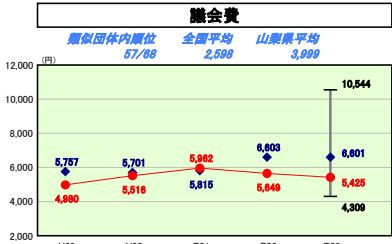
令和3年度

山梨県富士川町

人口	14,475人(※4.1.1現在)	実質人口	14,918人(※4.1.1現在)	実質人口	14,918人(※4.1.1現在)
うち日本人	112,000人	実質人口	14,918人(※4.1.1現在)	実質人口	14,918人(※4.1.1現在)
歳入総額	9,607,185千円	歳入総額	9,607,185千円	歳入総額	9,607,185千円
歳出総額	9,099,209千円	歳出総額	9,099,209千円	歳出総額	9,099,209千円
実質収支	401,617千円	実質収支	401,617千円	実質収支	401,617千円
標準財政規模	5,182,592千円	標準財政規模	5,182,592千円	標準財政規模	5,182,592千円
地方債現在高	8,250,243千円	地方債現在高	8,250,243千円	地方債現在高	8,250,243千円



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

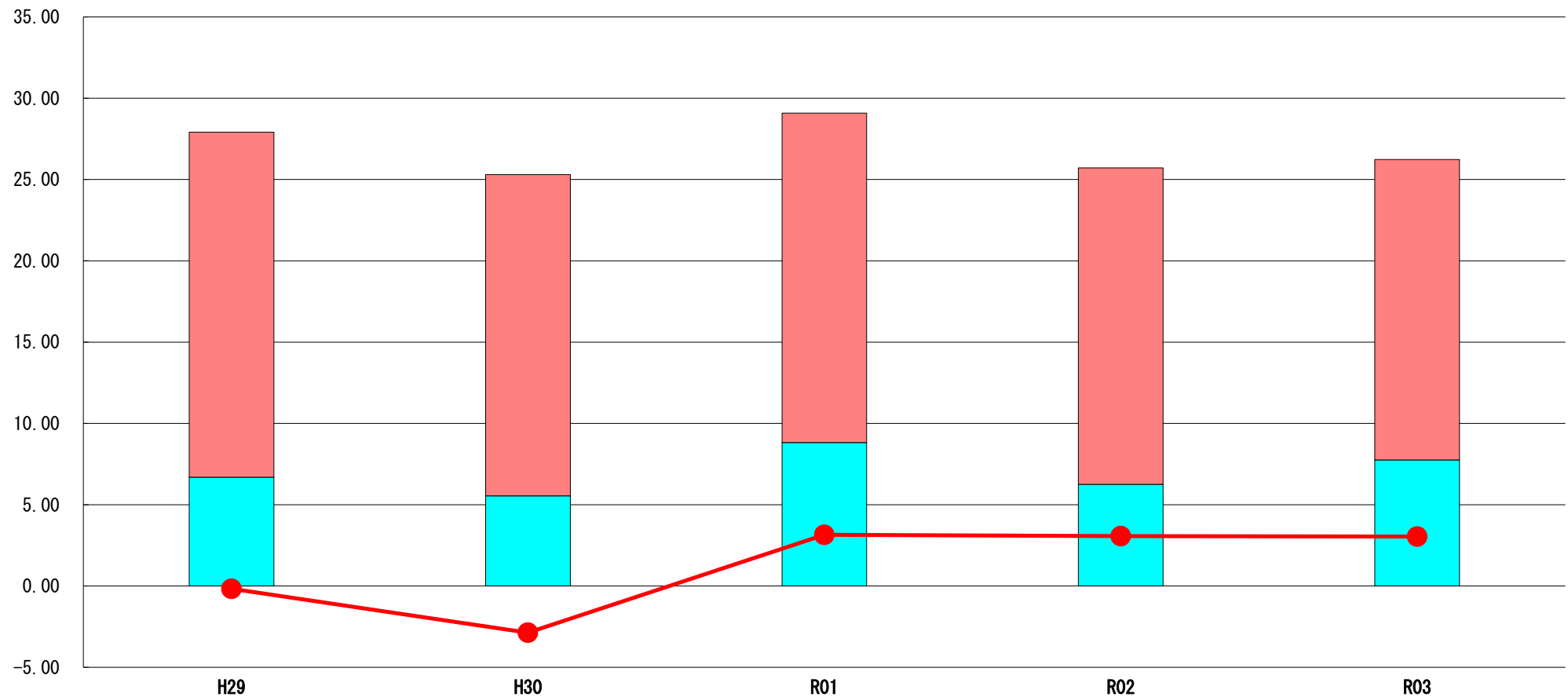
- ・当町の衛生費が類似団体平均を上回っている要因は病院事業に係る負担金によるものである。
- ・前年と比較し、総務費が大きく減少しているのは特別定額給付金の減が主な要因である。
- ・民生費は子育て世帯等臨時特別給付金の増により前年より増加した。
- ・商工費は前年と比較し大幅な増となった。また類似団体平均も大きく上回っている。プレミアム商品券事業や道の駅農産物加工所増築工事が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

山梨県富士川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		21.23	19.77	20.26	19.47	18.48
実質収支額		6.69	5.54	8.82	6.25	7.75
実質単年度収支		▲ 0.17	▲ 2.87	3.15	3.07	3.04

分析欄

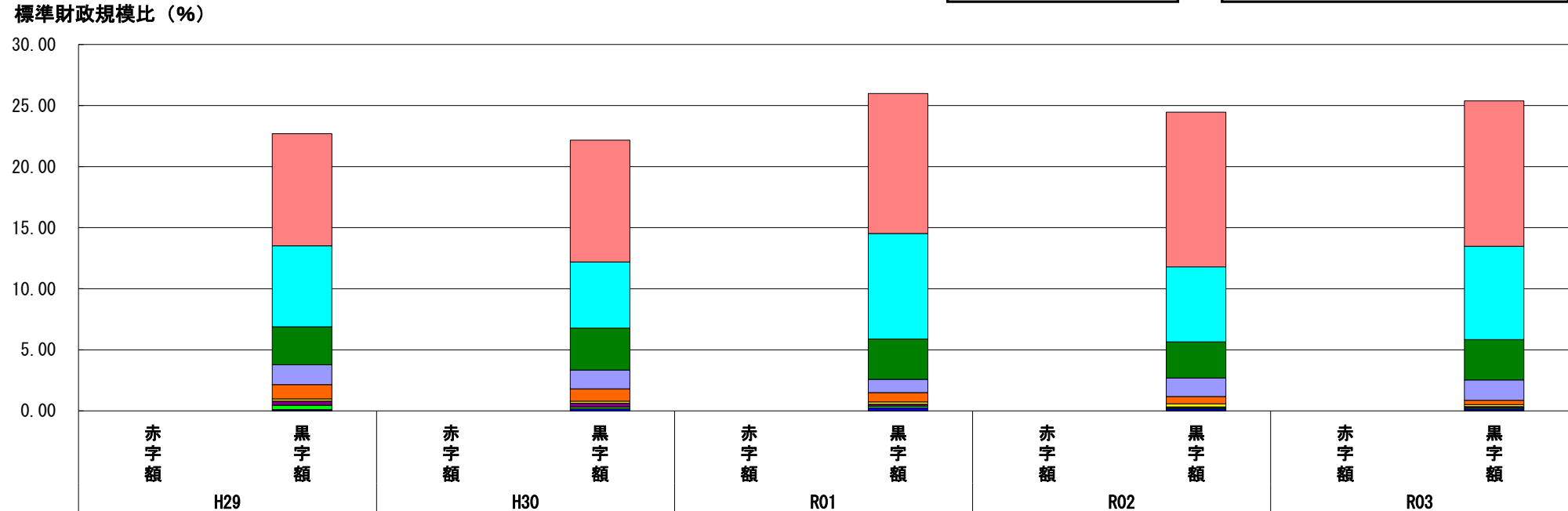
財政調整基金については取り崩しは行わなかった。積立は利息等の16千円のみである。また、地方交付税の増額などにより実質収支額が前年より増となった。そのため、標準財政規模比も前年より高い値となった。

今後も大型普通建設事業を控えているため、事業の見直しや歳出の合理化の推進により健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

山梨県富士川町



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
水道事業会計		9.19	9.97	11.45	12.67	11.90
一般会計		6.63	5.41	8.64	6.14	7.65
国民健康保険特別会計		3.10	3.44	3.31	2.96	3.30
介護保険特別会計		1.63	1.53	1.08	1.51	1.66
下水道事業特別会計		1.17	1.02	0.77	0.61	0.36
介護サービス事業特別会計		0.17	0.16	0.18	0.24	0.16
簡易水道事業特別会計		0.35	0.32	0.16	0.07	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.36	0.13	0.15	0.09	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.18	0.24	0.17	0.16

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり、赤字比率はない。一般会計からの繰入金等により、安定した運営を保っている。今後も経費削減や料金の適正化を図り健全な財政運営に努める。

水道事業会計については、黒字額の比率が高いため、一般会計からの補助金について精査していく。

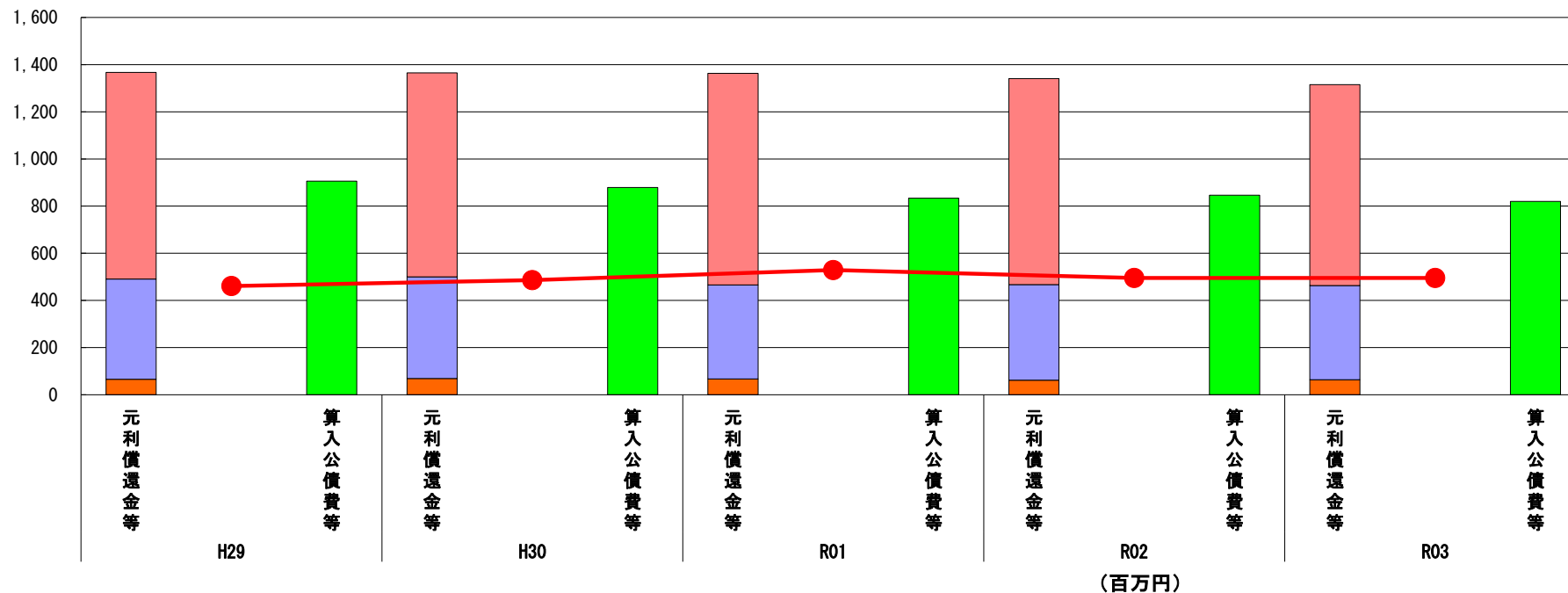
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

山梨県富士川町

（百万円）



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		876	865	897	874	852
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		425	431	399	405	399
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	69	67	62	64
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	906	879	834	846	820
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	461	486	529	495	495

分析欄

元利償還金は前年と比較し22百万円の減となった。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、過去の起債償還が進んだことで、減少傾向となった。

今後も大型事業が見込まれているため、計画的な繰上償還や高率の地方債の借り換えを行うなど、実質公債費比率の急激な上昇を抑えるよう努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

年度		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

利用していない。

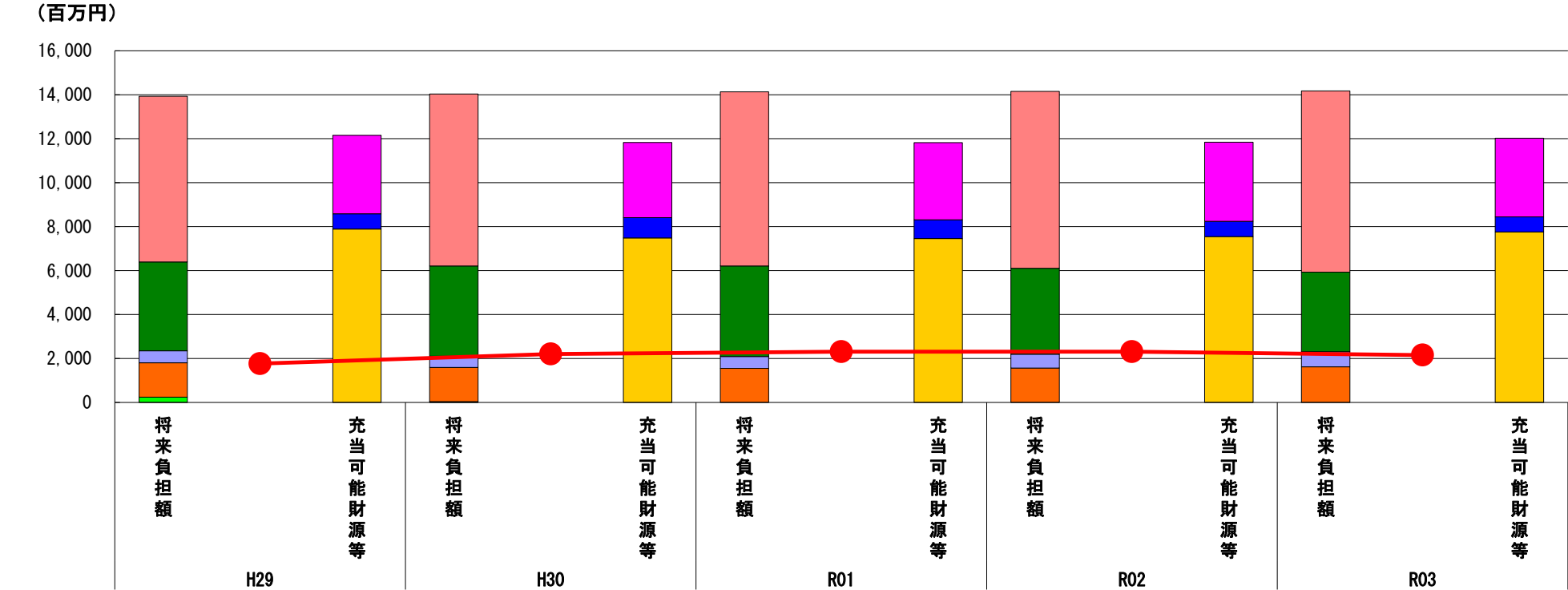
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

山梨県富士川町



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,532	7,825	7,920	8,043	8,250
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,044	4,105	4,122	3,912	3,621
	組合等負担等見込額		550	512	542	633	688
	退職手当負担見込額		1,556	1,552	1,548	1,562	1,618
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		244	39	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,572	3,418	3,508	3,598	3,574
	充当可能特定歳入		698	928	859	691	689
	基準財政需要額算入見込額		7,888	7,484	7,455	7,551	7,758
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,768	2,204	2,310	2,310	2,156

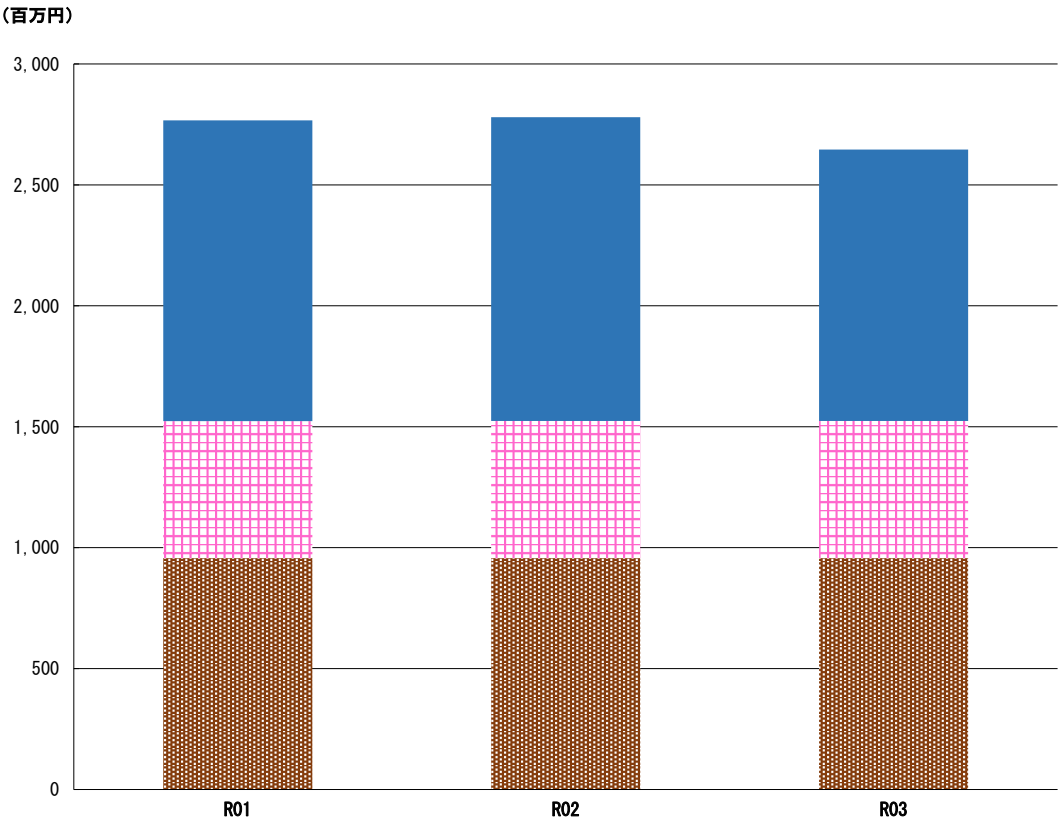
分析欄

将来負担額については、新庁舎整備事業に伴う借入により、一般会計等に係る地方債の現在高は増となっている。

退職手当負担見込額については、退職者の増により56百万円の増額となった。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		957	957	957
減債基金		566	567	567
その他特定目的基金		1,244	1,256	1,122
	(公共施設整備等事業基金 (R03年度末現在))	1,026	1,026	926
	(地域コミュニティ施設整備費貸付基金 (R03年度末現在))	92	93	93
	(中山間ふるさと水・土保全対策基金 (R03年度末現在))	55	55	55
	(奨学基金 (R03年度末現在))	34	34	34
	(過疎地域自立促進基金 (R03年度末現在))	35	40	34
基金残高合計		2,767	2,781	2,647

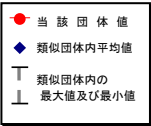
令和3年度	山梨県富士川町
基金全体 (増減理由) 公共施設整備等事業基金、道の駅富士川整備基金、過疎地域自立促進基金を取り崩したことによる減。 (今後の方針) 今後も、大型建設事業により収支不足が生じ、基金を取り崩さなければならない状況が生じる可能性がある。そのため計画的な事業実施を図り単年度歳出額の平準化と経費削減に努めていく。	
財政調整基金 (増減理由) 利息等を16千円積み立てたことによる増加。 (今後の方針) 今後も、大型建設事業により収支不足が生じ、基金を取り崩さなければならない状況が生じる可能性がある。そのため計画的な事業実施を図り単年度歳出額の平準化と経費削減に努めていく。	
減債基金 (増減理由) 利息等を776千円積み立てたことによる増加。 (今後の方針) 大型建設事業等による地方債償還のピーク時に取り崩す可能性がある。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・公共施設整備等事業基金：公共施設整備のための財源に充てるための基金 ・地域コミュニティ施設整備費貸付基金：自治会において集会所等を建設する際に貸し付ける基金 ・中山間ふるさと水・土保全対策基金：中山間における土地改良施設の多面的機能を良好に発揮させるための地域的な共同活動を支援し、地域の活性化を図るための基金 ・奨学基金：奨学金貸付のための基金 ・過疎地域自立促進基金：過疎地域自立促進計画に掲げる過疎地域自立促進特別事業の円滑な運営を図るための基金 (増減理由) 公共施設整備等事業基金、過疎地域自立促進基金を取り崩したことによる減。 (今後の方針) 公共施設整備等事業基金：新庁舎建設事業時に取り崩す可能性あり	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

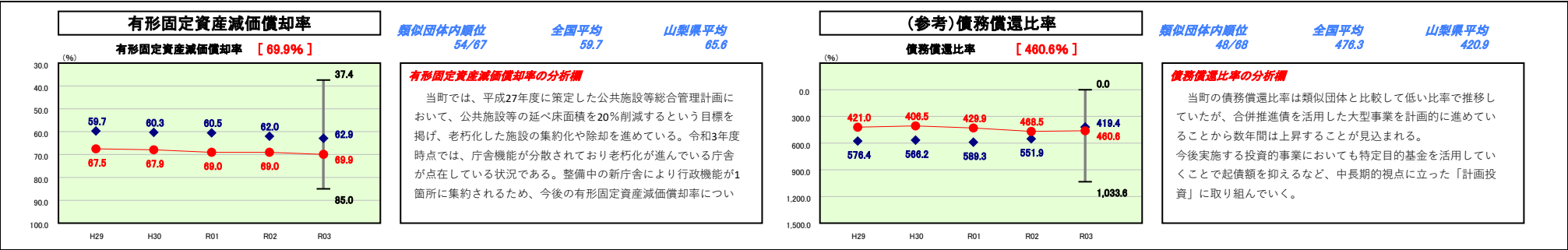
令和3年度

山梨県富士川町

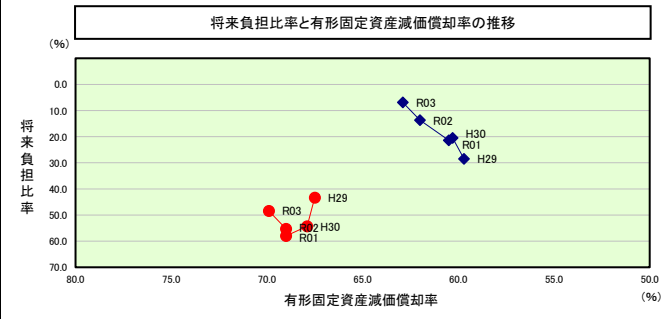
人	14,475	人(R4.1.1現在)							
うち日本人	14,318	人(R4.1.1現在)							
面積	112.00	km ²							
歳入総額	9,607,185	千円	実質赤字比率	-	%				
歳出総額	9,099,209	千円	連結実質赤字比率	-	%				
実質収支	401,617	千円	実質公債費比率	12.0	%				
標準財政規模	5,182,592	千円	将来負担比率	48.4	%				
地方債現在高	8,260,243	千円	市町村類型	H29 IV-2		H30 IV-2		R01 IV-2	
			(年度毎)	R02 III-2		R03 III-2			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



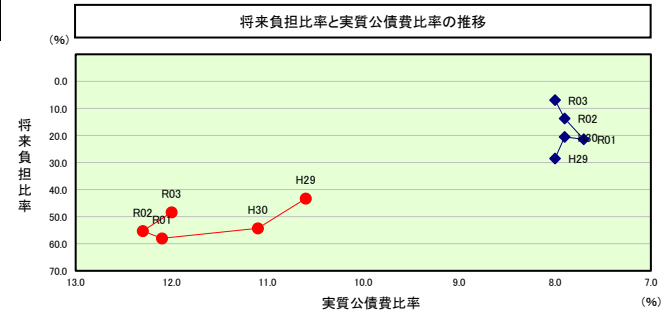
分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに増加傾向にあり類似団体平均を上回っている。将来負担比率については、前年度と比較し6.9%減少しているが令和4年度以降に予定している新庁舎整備事業における起債額の増加が見込まれるため、今後さらに比率が上昇することが見込まれる。今後は、繰上償還等も可能な範囲で実施し財政の健全化に努めていく。一方、有形固定資産減価償却率については、新庁舎整備事業により公共施設の集約が見込まれるため、改善が図られる見通しである。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	43.3	54.3	58.0	55.3	48.4
	有形固定資産減価償却率	67.5	67.9	69.0	69.0	69.9
類似団体内平均値	将来負担比率	28.5	20.5	21.4	13.7	6.9
	有形固定資産減価償却率	59.7	60.3	60.5	62.0	62.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は増加傾向にあるが、これは近年計画的に進めている大型事業の償還に伴うもので、今後も同程度の水準で推移していくことが見込まれる。将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均を上回っているため、計画的な事業実施を図るとともに、両比率について注視していく。

(参考)

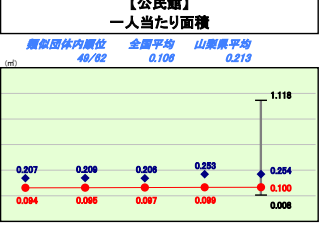
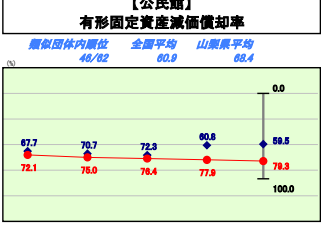
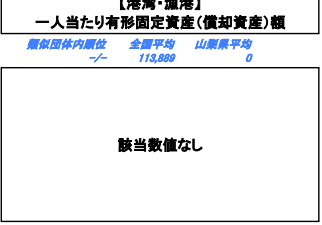
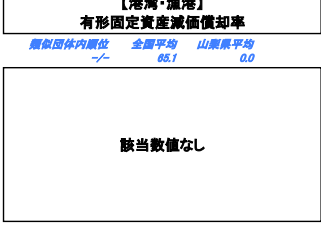
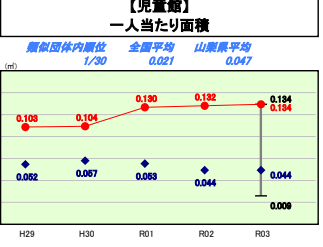
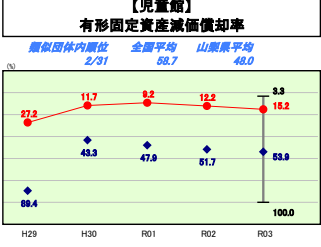
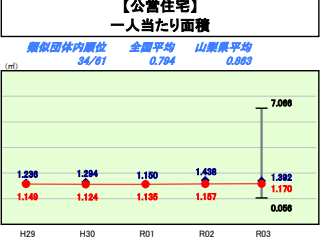
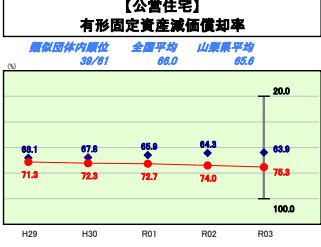
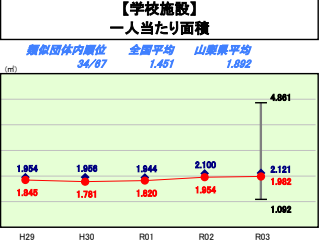
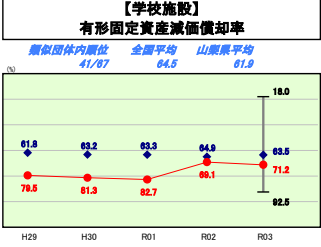
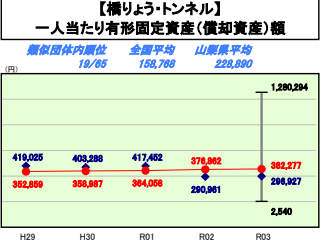
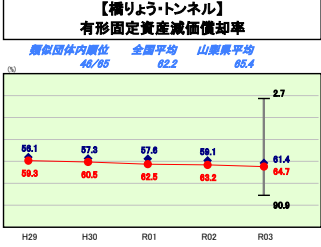
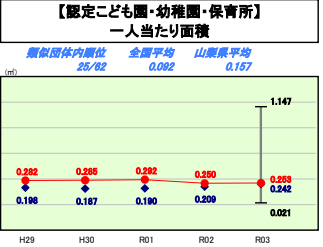
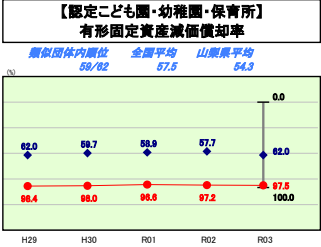
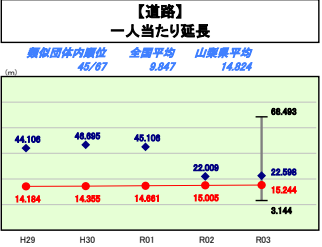
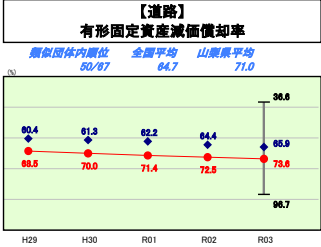
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	43.3	54.3	58.0	55.3	48.4
	実質公債費比率	10.6	11.1	12.1	12.3	12.0
類似団体内平均値	将来負担比率	28.5	20.5	21.4	13.7	6.9
	実質公債費比率	8.0	7.9	7.7	7.9	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	14,475	人(94.11歳)	実収率	比率	-	%
うち日本人	14,318	人(94.11歳)	運給実収率	比率	-	%
面積	112.00	km ²	実収公債率	比率	12.0	%
入総額	9,607,185	千円	将来負担率	比率	48.4	%
出総額	9,099,209	千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2		
実収支	401,617	千円	(年度毎)	R02 III-2 R03 III-2		
標準財政規模	5,182,592	千円				
地方債現在高	8,280,240	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体内が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

学校施設については、これまで類似団体平均値と乖離があったが、小学校校舎の外壁塗装改修工事により長寿命化が図られ改善傾向にある。公共施設全般において、施設の老朽化が進む中、町の公共施設再配置計画や施設の長寿命化を図る個別施設計画に沿って、施設の適切な管理を行い有形固定資産減価償却率の改善を目指す。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

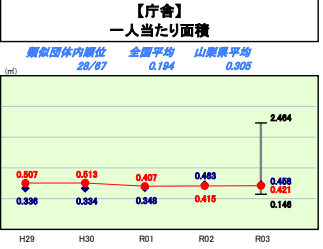
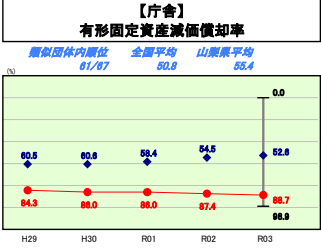
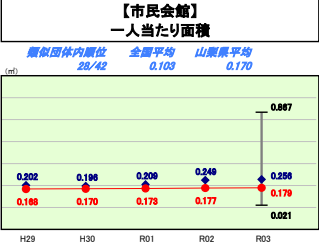
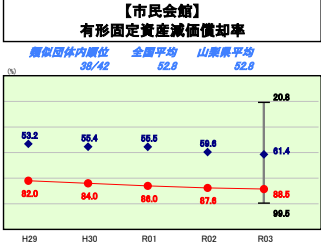
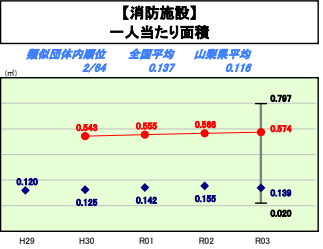
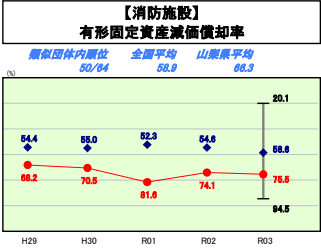
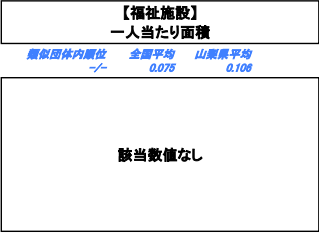
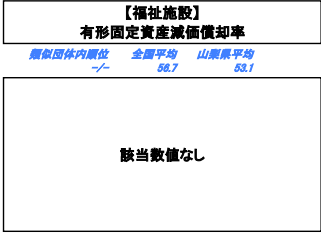
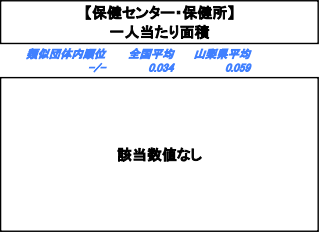
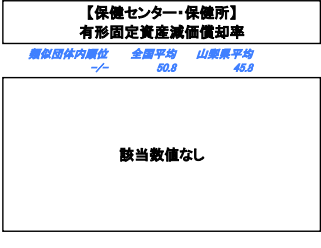
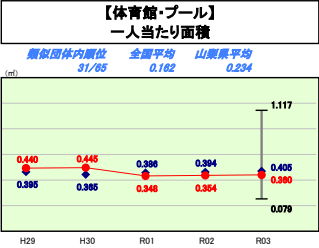
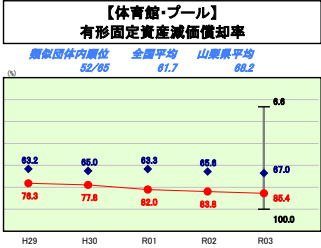
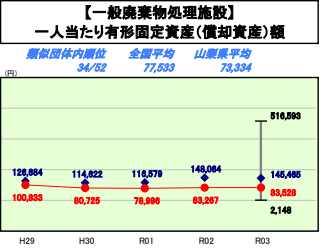
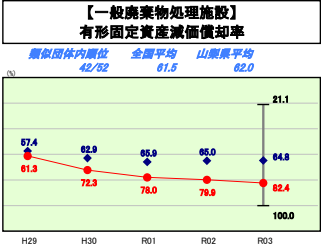
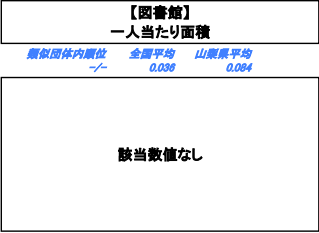
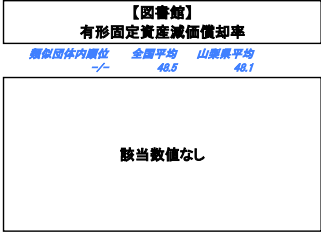
令和3年度

山梨県富士川町

人口	14,475	人(94.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	14,318	人(94.1.1現在)	通称実収比率	-	%
面積	112.00	km ²	実収公費比率	12.0	%
農産物生産額	9,607,185	千円	将来負担比率	48.4	%
農産物出荷額	9,099,209	千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2	
実収収支	401,617	千円	(年度毎)	R02 III-2 R03 III-2	
標準財政規模	5,182,592	千円			
地方債現在高	8,280,240	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、庁舎、市民会館、消防施設の有形固定資産減価償却率が高い状況にあるが、新庁舎整備事業の完成後は当該数値が改善されることが見込まれる。
市民会館、消防施設などの公共施設全般において、施設の老朽化が進む中、町の公共施設再配置計画や施設の長寿命化を図る個別施設計画に沿って、施設の適切な管理を行い有形固定資産減価償却率の改善を目指す。